



グローバル・オイル株式ファンド

新型コロナウイルスの感染拡大状況に大きく影響される展開が続く

当ファンドの基準価額は今年、新型コロナウイルスの感染拡大という、世界の景気や原油の需要・価格に大きな影響を及ぼす要因により、大きく振られる展開となっています。同ウイルスのパンデミック(世界的流行)が宣言された3月には、基準価額は一時、3,700円近くまで下振れしました。その後、積極的な金融・財政政策が世界的に採られたほか、主要産油国による原油の協調減産合意、さらに、感染抑制に向けて導入された行動制限の緩和などに伴い、基準価額は6月上旬に7,000円弱まで回復したものの、足元では感染の再拡大などを背景に5,000円台での推移となっています。

次ページ以降では、今年の市場動向などについてご紹介いたします。

＜当ファンドの基準価額の推移＞
(2019年1月4日～2020年11月13日)



	①の高値→ ②の安値	②の安値→ ③の戻り高値	③の戻り高値→ ④11月13日	通年 (19年末～ 20年11月13日)
騰落率	▲59.3%	+88.0%	▲24.0%	▲40.6%

注: 税引前分配金再投資ベース、同控除後とも同率

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

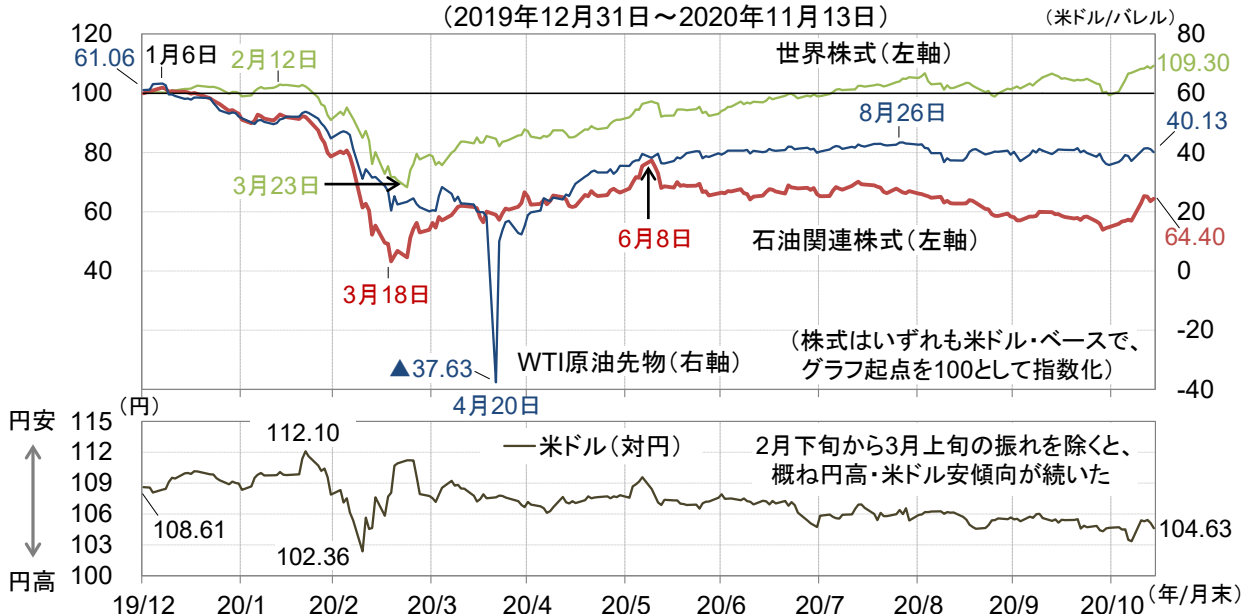
■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

市場動向 ~ 景気や原油需給の見通し悪化から、石油関連株式は軟調に推移~

以下は、昨年末以降の原油および石油関連株式、為替の動きをまとめたものです。

<石油関連株式と主な関連指標および為替の推移>

(2019年12月31日~2020年11月13日)



石油関連株式:MSCI ACワールド エネルギー株指数(トータルリターン)、世界株式:MSCI ACワールド指数(トータルリターン)
 ※上記は当ファンドのベンチマークではありません。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

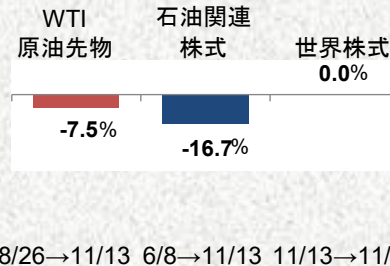
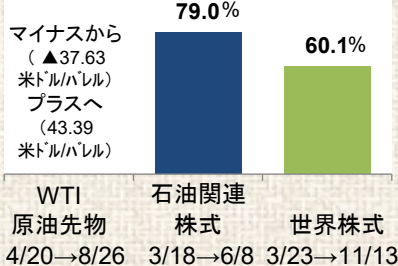
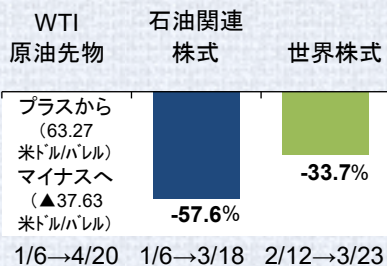
<2019年末以降の局面別騰落率>

(グラフ下の日付は各データの計測期間)

■パンデミック宣言前の高値~今年の高値

■今年の高値~戻り高値

■戻り高値~直近(11/13)



- 中国で始まった新型コロナウイルスの感染がパンデミックに発展。世界景気の後退懸念から市場が大きく動揺。
- 原油先物は、原油の需要低下懸念や、主要産油国の減産協議の決裂などに伴う供給増懸念を背景に下落。米原油貯蔵施設の能力が限界に近づいた4月には一時、大幅なマイナス価格となった。
- 株価は石油関連など、景気敏感セクターを中心に下落。ただし、コロナ禍の下でも業績期待でハイテク株などが買われたため、世界株式の下げはより限定的に。

- 世界で感染抑制に向けた行動制限が広がった一方、大胆な金融・財政政策が相次いで発表された。
- 投資家が落ち着きを取り戻すと、行動制限の緩和などに伴ない、株価や原油先物が回復。
- 主要産油国が原油の協調減産で合意したこともあり、原油先物は特に大幅に回復。
- 石油関連株式は、パンデミックを背景とした価格下落が大きかった反動や原油先物価格の反発に支えられ、世界株式よりも大きく反発。

- 原油先物や石油関連株式は、欧米などでの感染の再拡大や行動制限の再導入などを背景に概ね軟調に推移。一方、世界株式はハイテク株などをけん引役に堅調を維持。
- ただし、11月3日の米大統領選挙という一大イベント経過後、ワクチン開発の進展期待が高まったこともあり、足元では原油先物に下げ止まり感が見られるほか、景気敏感株が買われる中、石油関連株式に持ち直しの動きが見られる。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

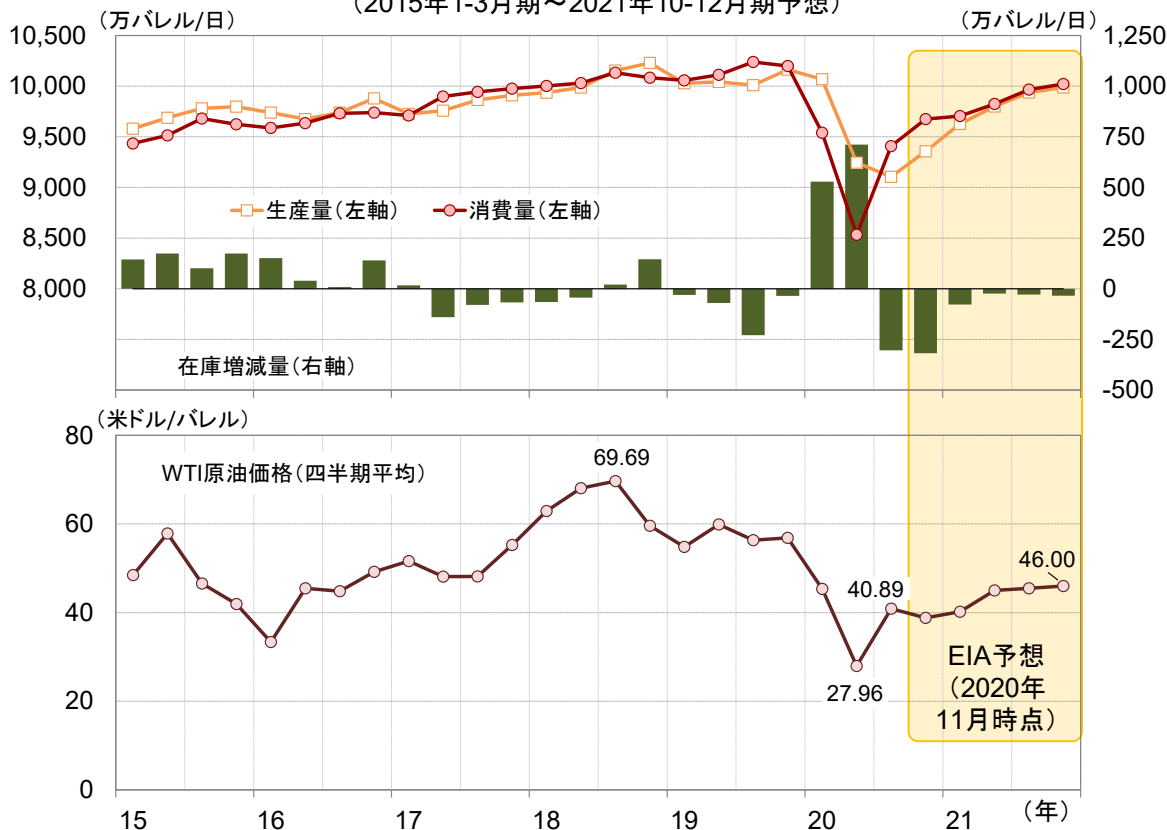
■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

今後について ~ワクチン開発が期待される一方、感染再拡大には警戒が必要

- 米医薬品大手がドイツの医薬品ベンチャー企業と共同開発中の新型コロナウイルス向けワクチンについて、治験対象者の9割以上に予防の効果が生じたとの暫定結果が11月上旬に公表されたことなどから、ワクチン開発の進展期待が高まりつつあります。同ワクチンは早ければ月内にも米当局に申請される計画ながら、当局の承認を得られても、広く行き渡るようになるのは来年以降とみられており、経済活動の正常化にはまだしばらく時間を要すると考えられます。
- 一方、新型コロナウイルスの感染が欧米を中心に足元で再拡大しており、行動制限を再導入する動きが広がっています。こうした中、景気の2番底を懸念する声などもあり、事態の進展を注視する必要があります。
- なお、OPEC(石油輸出国機構)加盟・非加盟国からなるOPECプラスによる原油の協調減産については、2021年1月から減産規模が縮小される計画となっています。ただし、減産を主導してきたサウジアラビアやロシアは同計画の見直しの可能性に言及しており、目先は、11月30日から12月1日に予定されているOPECプラスの会合などでの議論の行方が注目されます。

<原油の世界需給および価格の推移>

(2015年1-3月期~2021年10-12月期予想)



米EIA(エネルギー情報局)のデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

設定来の運用状況

<基準価額の推移>

(2016年6月8日(設定日)~2020年11月13日)

(2020年11月13日時点)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
5,338円

基準価額
(税引前分配金控除後)
5,294円

<分配金実績>
(1万口当たり、税引前)

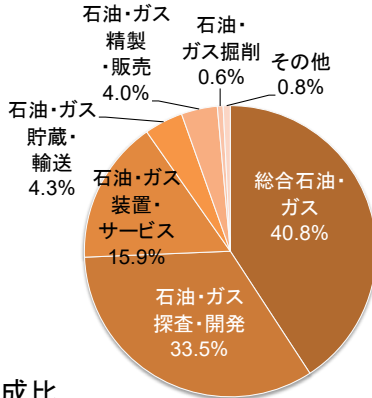
2017年5月	2018年5月
0円	100円
2019年5月	2020年5月
0円	0円

- ※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
- ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したものであることにご留意ください。
- ※ 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<ポートフォリオの概況>

(2020年10月末時点)

業種別構成比

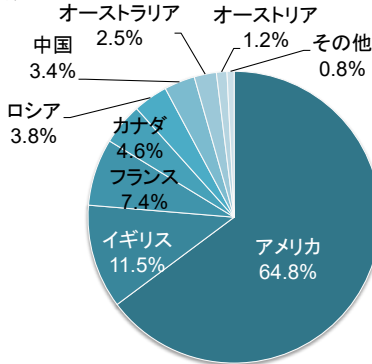


組入上位10銘柄

(組入銘柄数:27銘柄)

	銘柄	国名	業種	比率
1	CHEVRON CORP	アメリカ	総合石油・ガス	8.5%
2	TOTAL SE	フランス	総合石油・ガス	7.4%
3	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	総合石油・ガス	6.5%
4	CONCHO RESOURCES INC	アメリカ	石油・ガス探査・開発	5.7%
5	CABOT OIL & GAS CORP	アメリカ	石油・ガス探査・開発	5.5%
6	CAIRN ENERGY PLC	イギリス	石油・ガス探査・開発	5.0%
7	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	イギリス	総合石油・ガス	4.9%
8	SUNCOR ENERGY INC	カナダ	総合石油・ガス	4.6%
9	PIONEER NATURAL RESOURCES CO	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.5%
10	EOG RESOURCES INC	アメリカ	石油・ガス探査・開発	4.3%

国別構成比



※上記データはマザーファンドの状況で、対純資産総額比です。
 ※各比率は四捨五入により合計が100%とならない場合があります。
 ※「組入上位10銘柄」は、個別銘柄の取引を推奨するものでも、将来の組入れを保証するものではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○	○	○	○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
株式会社南都銀行	登録金融機関 近畿財務局長(登金)第15号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順、資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「グローバル・オイル株式ファンド」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

お申込みメモ 手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	購入時の基準価額に対し3.3%(税抜3%)以内 ※ 購入時手数料は販売会社が定めます。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※ 収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用＞

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対し 年率1.826%(税抜1.66%)
その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品賃料に0.55(税抜0.5)を乗じて得た額)などがその都度、信託財産から支払われます。 ※ 運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※ 投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

商品分類	追加型投信/内外/株式
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	2026年5月12日まで(2016年6月8日設定)
決算日	毎年5月12日(休業日の場合は翌営業日)
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会:一般社団法人投資信託協会、 一般社団法人日本投資顧問業協会
投資顧問会社	日興アセットマネジメントアメリカズ・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ]www.nikkoam.com/ [コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

お申込みに際しての留意事項

■ リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務 状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】【カントリー・リスク】【有価証券の貸付などにおけるリスク】
【業種の集中に関するリスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。
※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡します。内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。